



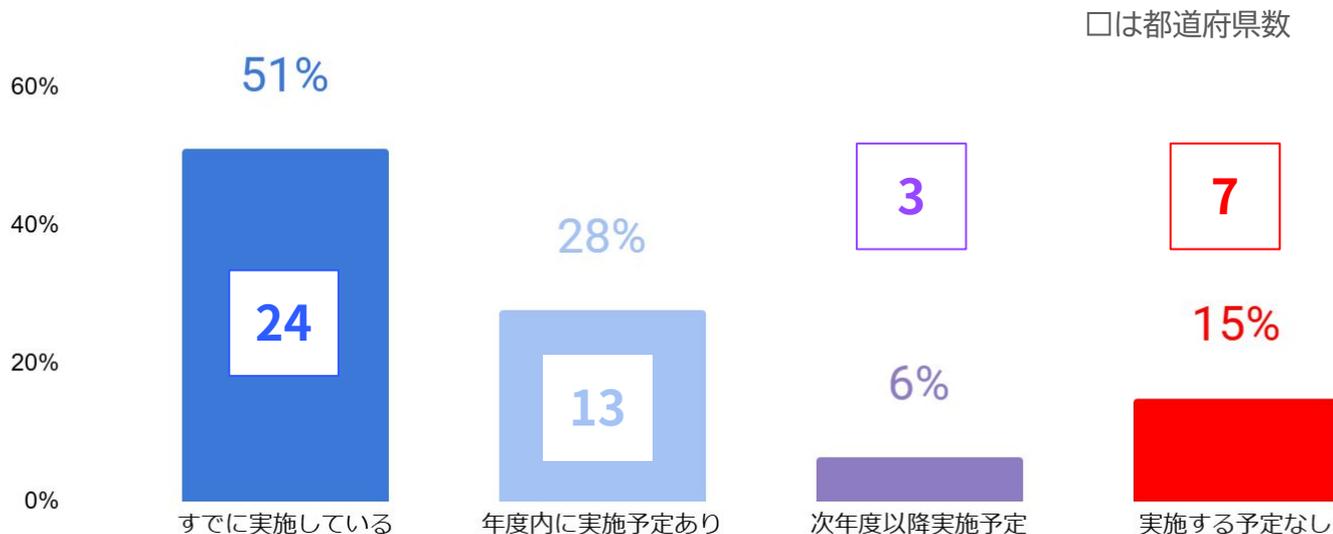
都道府県に関するヒアリング調査結果報告

アフターケア全国ネットワーク「えんじゅ」

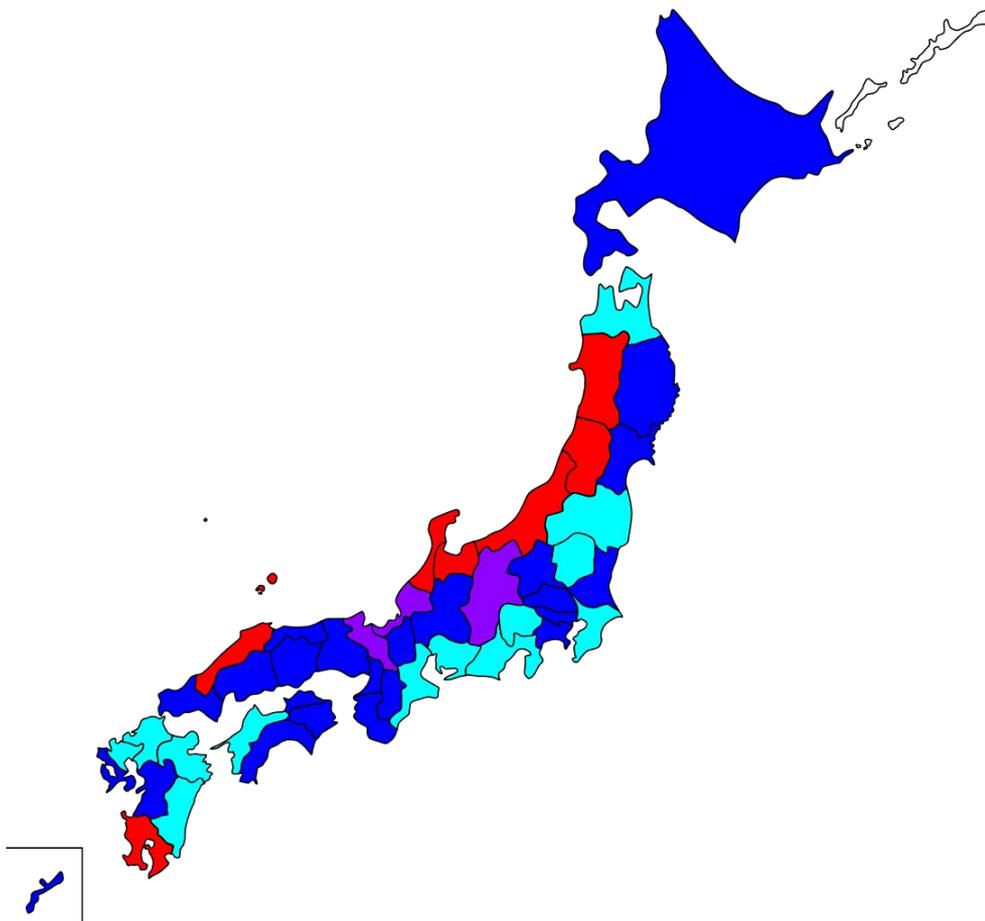
都道府県へのヒアリング結果①

8割の自治体では今年度中に実施される見込み。一方で、2割弱の自治体では実施見込みがない。

都道府県の社会的養護自立支援拠点事業の実施状況



詳細はこちら→ [都道府県に関する調査設計書](#)



都道府県の 社会的養護自立支援拠点事業の 実施状況

- すでに実施している
- 年度内に実施予定あり
- 次年度以降実施予定
- 実施する予定なし

「実施する予定はない」と答えた自治体の回答

- 現状は児童養護施設の支援の中でやりくりしている。
20歳-22歳で必要とするケースが非常に少なかった。
- 何も決まっていない。実施できる団体が見つからなかった。
- 自立支援事業を受託している児童養護施設から事業実施の要望がなかった
- 未定。自立支援事業の一部は実施していた。委託はやっていなかった。
- 社会的養育推進計画作成の中で実施を検討する
(自立支援事業は児童養護施設で実施している。拠点事業の要望はない。)
- 受託団体がいない。
- 今のところ未定。どうするか決まっていない。

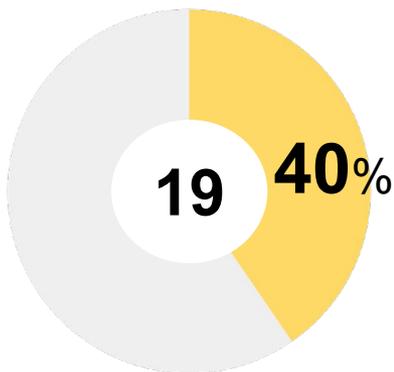
社会的養育
自立支援拠点事業の
実施予定のない地域にも
アフターケアを必要としている
こども・若者はいる。



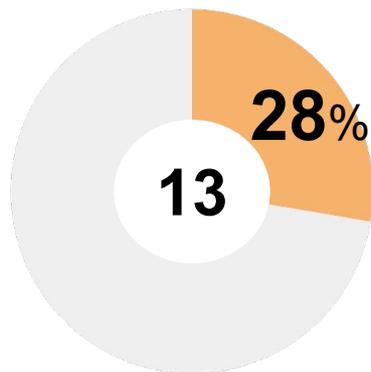
都道府県へのヒアリング結果②

えんじゅ会員がない都道府県は**40%**。事業実施している中でつながれていないのは**12団体**。

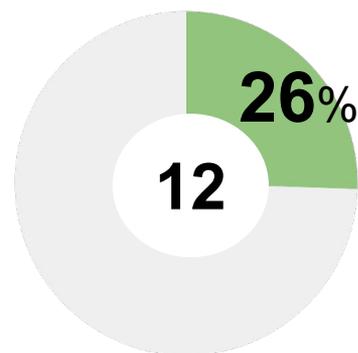
えんじゅ会員がない
都道府県
(実施、未実施含む)



実施団体が不明の
都道府県
(実施済み、実施予定含む)



えんじゅが
つながれていない
事業実施団体数
(実施済み、実施予定含む)



○は都道府県数

詳細はこちら→ [都道府県に関する調査設計書](#)

都道府県へのヒアリング結果③

その他、都道府県へのヒアリングからわかったことは以下の通り。

- 社会的養護自立支援拠点事業のプレイヤーについては、NPOや一般社団法人といった民間団体だけでなく、社協や児童相談所、児童家庭支援センターといった自治体に近い団体も含まれている。
→地域によって実施主体が異なるため、共通のスキームでの事業実施は難しいのでは？
- 地域に受託団体がいないため事業を実施していないと明確に回答したのは、島根県と山形県の2県のみ。
- 今年度事業実施している団体は、昨年度自立支援事業を実施していた団体から、そのままスライドして委託している場合が多い。
- 事業の公募要項が出たのが3月末だったので、事業実施の検討がまだできていない／今年度まで実施できていないと回答した自治体も複数いた。
- 事業実施できていない自治体の中には、他の事業、支援メニュー（例えば、児童自立生活援助事業）との線引きや、運用体制の構築についてまだ整理できていない、と回答した事例もあった。
→拠点事業単独ではなく、その他の事業との関係性の整理、既存事業との線引き、地域での役割分担をしていかないと、未実施の地域に拠点事業を導入するのは難しいかもしれない（地域の個別性を考慮した、その地域ごとの事業デザインが必要だが、そのデザインの難易度が非常に高いのでは？）